

令和元年度 第 10 回 政策決定会議 会議録②

-
- ◆開催日時: 令和2年1月31日(金) 14:15～14:40
 - ◆開催場所: 市長公室
 - ◆出席委員: 永野市長、小山副市長、土佐副市長、樋口教育長
-

◆審議事項

- ・岸和田市立小・中学校の適正規模及び適正配置基本方針(案)について

.....教育総務課・学校管理課⇒承認

◆審議概要

『岸和田市立小・中学校の適正規模及び適正配置基本方針(案)について』

〈説明者〉藤浪教育総務部長、高井教育総務課長、井上参事、金永主査
山本学校管理課長

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件原案のとおり承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり説明。

【政策調整会議における議論内容】

- ① 小・中学校の適正規模としては、全学年 12～18 学級が望ましいとしつつ、今回の「適正化を検討する範囲」とした理由については、十分な説明ができるよう準備しておくこと。
- ② 今後のスケジュールとしては、2月14日～3月16日までパブリックコメントを実施し、その意見を参考に基本方針を策定する予定であること。
- ③ 地域ごとの実施計画については、小・中学校が地域コミュニティや防災上の拠点であることを考慮し慎重に進める必要があるが、適正化の取組を進める必要もあるため、庁内調整を十分に行うこと。

◎説明後、質疑応答

〈市長〉方針の概要版も本編とともに公表するのか。

〈教育総務課長〉公表する。

〈市長〉適正な学校規模の基本的な考え方について、アンケート調査によって導かれたと理解してよいか。

〈教育総務課長〉アンケート調査の結果も踏まえ、審議会にて答申をいただいている。

〈市長〉概要版では、教職員と保護者へのアンケート回答が大きく取り上げられており、それのみによって適正な学校規模が決定されたという誤解を招く恐れがある。文部科学省等が示した数値はないのか。

- 〈教育総務課長〉文部科学省の手引きがある。そちらでも12～18学級が望ましいとされているため、今回の範囲を示している。
- 〈市長〉その出典を記載すること。アンケート結果はその補完的な位置づけであり、円グラフではなく、文章で示すこと。そして、具体的な適正化対象校を類推できるよう記載すること。
- 〈土佐副市長〉概要版を見たときに、本編の要点がわかるよう、必要な情報を盛り込んでいくように。
- 〈市長〉概要版に記載されている小規模校、大規模校のメリット・デメリットは何を参考にしているのか。
- 〈金 永 主 査〉文部科学省のホームページから抜粋しており、本編には、参考資料として掲載している。
- 〈市長〉大規模校のデメリットとして、「全教職員による各児童・生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすい」とある。小規模校の方が、全教職員が全生徒を知っている状況が生まれやすいのは確かで、大規模校になれば一人の教職員が全生徒を知っているというのが難しいこともある。しかし、それはデメリットと言えるのか。大規模校であっても教職員が適正に配置されていれば、一人ひとりの児童・生徒に対する必要な目は行き渡り、教育の質は変わらない。したがってこの表現では、一見すると、文章としては正しいが、単純に一人ひとりの児童・生徒に目が届きにくくなると誤解されてしまうリスクがあるように感じる。
- 〈教育総務部長〉概要版に載せるのであれば、本編にもうひとつのデメリットとして挙げられている「学校行事や部活動等において、児童・生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しにくい」と入れ替える。
- 〈市長〉概要版はなるべく誤解を生まないよう、わかりやすく伝える努力をすること。また、語句の統一等再点検しておくこと。
- 〈小山副市長〉本案件について、指摘を受けた点について修正した上で、承認してよろしいか。

【異議なし】

⇒本件を一部修正の上、承認する。

令和2年1月 20 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 教育総務部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市立小・中学校の適正規模及び適正配置基本方針(案)について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	少子化による児童生徒数の減少に伴い、小中学校の教育環境に様々な課題が生じている。 同方針(案)は、岸和田市立小中学校等規模及び配置適正化審議会からの答申等を尊重し、次の時代を担う岸和田の子どもたちにとってより良い教育環境の整備と、学校教育の充実を図ることを目的に策定したものである。 令和2年2月よりパブリックコメントを実施するにあたり、政策調整(決定)会議に附議するものである。
説明者	教育委員会総務部総務課:高井、井上、金永
	学校管理課:山本
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	令和元年度 第10回会議
付議事項	岸和田市立小・中学校の適正規模及び適正配置基本方針(案)について

★取組の目的

対象	小中学校の児童生徒
どのような状態を目指す	次の時代を担う岸和田の子どもたちにとってより良い教育環境の整備と、学校教育の充実を図る。

★総合計画上の位置付け

102030101	基本目標	I－2 次世代を育てる
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(3)子どもの個性や能力が育まれている
	目指す成果	①等しく教育を受ける機会が保障されている
	行政の役割	ア 適正な就園・就学を確保する

★現状と課題

少子化による児童生徒数の減少に伴い、小中学校の教育環境に様々な課題が生じている。
同方針(案)は、岸和田市立小中学校等規模及び配置適正化審議会からの答申等を尊重し、次の時代を担う岸和田の子どもたちにとってより良い教育環境の整備と、学校教育の充実を図ることを目的に策定したものである。
令和2年1月よりパブリックコメントを実施するにあたり、政策調整(決定)会議に附議するものである。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
岸和田市立小中学校等規模及び配置適正化審議会委員報酬等		0	0	668	0	0	0	0	0
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源			668					
	その他								
事業費		計			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		0			0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性※

人員増の必要性		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
有	無	2	2	2	2	2

★取組の効果を表す指標

						目標値				
	指標名	単位	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①										
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。